

# 令和8年度当初予算(案)

9,353億円 (前年度比+905億円)

2月補正(経済対策分)

186億円

・国の経済対策への対応

124億円

・経済対策に合わせた独自の地域活性化策

62億円

過去の大災害からの復旧・復興を進めながら、「くまもと新時代共創基本方針」を目指す県勢発展に向けた取組みを進めるために必要となる予算を計上

<令和8年度に優先的に実施する取組み>

I 災害からの復旧・復興 540億円

施策1：熊本地震からの創造的復興

施策2：令和2年7月豪雨からの創造的復興

施策3：令和7年8月豪雨からの復旧・復興

II くまもと新時代共創総合戦略の推進に必要な新たな取組み 40億円

施策1：人材の育成・確保

- (1)各産業での人材確保(支援)
- (2)各産業人材の知識・技能習得(支援)
- (3)大学連携による専門人材育成
- (4)小中高校生への職業理解の促進
- (5)生産性向上・職場環境改善
- (6)多様な人材の参画
- (7)外国人材の活用

施策2：次世代の育成

- (1)教育環境の整備
- (2)将来に活躍するグローバル人材等の育成
- (3)子どもの安全・安心の確保
- (4)女性活躍の推進
- (5)結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

施策3：共生社会の実現

- (1)県民の理解促進
- (2)障がい者等の社会参画支援
- (3)教育環境の整備
- (4)福祉施策の充実
- (5)水俣病への理解促進
- (6)安全安心の地域づくり

廃止事業 17億円(うち一財10億円)

III その他主要な取組み

(主な取組み)

- ・熊本県立大学の半導体学部(仮称)開設に向けた取組み
- ・児童養護施設等職員の「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得支援
- ・児童生徒の「読み解く力」の向上に向けたリーディングスキルテストの実施
- ・渋滞解消に向けた取組み(熊本都市圏3連絡道路)
- ・高校無償化及び給食無償化への対応
- ・特別支援教育の更なる充実に向けた取組み

など

## II-1-(3)-① 熊本県立大学に対する支援

【人材の育成・確保】

予算額18億68万円（16億4百万円）  
公立大学法人支援事業[県政情報文書課]

- 熊本県立大学は、半導体学部（仮称）を開設する構想案を令和7年9月に公表
- 熊本県立大学の運営に必要な財源を交付するほか、令和9年4月開設を目指す半導体学部（仮称）の設置に必要な経費について支援を行う

### <現状・課題>

- 九州半導体人材育成等コンソーシアムのR4調査では、必要な人材が、九州において毎年1,000人規模の不足が10年続く見通しであるとされている
- 県内の教育機関（大学・高専・工業系専門学校）合わせて約500人の半導体関連人材を輩出（R6.3卒）
- 県内半導体関連企業からは、半導体に係る幅広い素養をもった人材や地域密着型人材の不足の声が挙がっている
- このような状況を踏まえ、熊本県立大学は、半導体学部（仮称）を開設する構想案を令和7年9月に公表
- 令和9年4月の学部開設を目指し、県と大学で連携し、開設に向けた取組みを着実に進めていく必要がある

### <事業概要>

- 全体事業費：18億68百万円
- 事業内容：
  - (1) 運営費交付金（通常分）14億77百万円
  - (2) 大規模修繕費 2億26百万円
  - 新** (3) 半導体関連人材育成環境整備費 1億66百万円
- <主な内容>
  - ① 学部設置準備のために採用する教員の人事費
  - ② 教育研究に係る設備・備品の導入経費、図書購入費
  - ③ 教員の研究を支援する体制の整備経費
  - ④ 高校生や保護者等へ向けた広報経費 など
- 負担割合：(1)(2)県10/10、(3)国1/2 地域未来交付金、県1/2
- 事業主体：熊本県立大学 ○ 事業期間：(3)令和8年度～

### <半導体学部（仮称）に係る今後のスケジュール等（予定）>

- スケジュール
  - 令和8年3月上旬 文部科学省へ設置認可申請書提出
  - 令和9年3月～ 新施設建設工事開始（工期1年11か月）
  - 令和9年4月 半導体学部（仮称）開設
  - 令和11年1月 新施設竣工
  - 令和11年4月 新施設供用開始
- 新学部開設に係る総事業費  
約40億円（設備費・初度調弁を含む）

## II-1-(5)-① 介護・児童福祉分野における専門性向上のための取組み 新 【人材の育成・確保】

予算額15百万円（12百万円）  
[認知症施策・地域ケア推進課、  
子ども家庭福祉課]

- 介護予防分野において、介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」)の充実のため、民間の専門事業者の知見等を活用・習得することで、市町村や県での地域アセスメント・課題分析や、計画策定等を効果的に進める
- 児童福祉分野において、児童養護施設等職員の「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格取得を支援することで、児童養護施設等におけるソーシャルワーク機能の向上や児童相談所等との連携強化を図る

### 1 介護予防DX推進事業【認知症施策・地域ケア推進課】

#### <現状・課題>

- ・2025年以降、85歳以上の高齢者が増加する一方で、専門職人材の確保が困難となる中、介護給付等サービスの不足が見込まれる
- ・今後は、介護予防を目的とする総合事業の充実や効果的な展開が急務であり、ICTを活用した市町村における地域課題の分析や、それを踏まえた計画策定・施策立案を県としても支援・推進していく必要
- ・一方、総合事業の種類や主体は様々であり、効果的な制度設計や運用に向けては、市町村や県の職員に加え、民間事業者の知見やノウハウの活用が必要



#### <事業概要>

○全体事業費：10百万円

○事業内容：民間の専門事業者の知見やノウハウを活用・習得しながら以下の事業等を実施  
①市町村における地域アセスメント・課題の分析  
②市町村への個別伴走支援  
③上記を踏まえた第10期県介護保険事業支援計画策定

○事業主体：県

○事業期間：令和8年度

### 2 こども・子育て支援人材確保・育成事業【子ども家庭福祉課】

#### <現状・課題>

- ・児童相談所と児童養護施設等が両輪でソーシャルワークを行う中、支援対象の児童や家庭が抱える課題は複雑化しており、特に日常的に児童等と関わる施設等の職員には高い専門性と対応力が求められる
- ・児童や家庭にとってより適切な支援を充実させていくため、児童養護施設等に対して、こども家庭庁の認定資格「こども家庭ソーシャルワーカー」(令和6年度創設)の取得を促し、施設等職員のソーシャルワーク機能の向上や児童相談所等との連携強化を図る必要



#### <事業概要>

○全体事業費：5百万円

#### ○事業内容：

児童養護施設等職員が「こども家庭ソーシャルワーカー」の資格を取得するために必要な研修受講費を補助

○事業主体：児童養護施設等

○負担割合：国2/3、県1/3

○事業期間：令和8～9年度

## II-2-(2)-③ 児童生徒の「読み解く力」の向上に向けた取組み 新

【次世代の育成】

予算額74百万円(74百万円)

「読み解く力」で高める授業力アップデート事業[義務教育課]

- 本県の小中学生の学力について、令和7年度全国学力・学習状況調査においては、全国平均を下回る結果となった
- リーディングスキルテスト（RST）を実施して、分析結果をもとに教師の授業力向上や生徒の学力向上を図るとともに、その成果を「読み解く力」連携型学力・学習状況調査で検証し、今後の取組みを充実させる

### <現状・課題>

- 本県の小中学生の学力について、令和7年度全国学力・学習状況調査においては、一部の教科で全国平均を下回る結果となった

学年	小学6年			中学3年		
	国語	算数	理科	国語	数学	理科 (IRTスコア)※
R7 本県	9.3/14問 (66%)	8.8/16問 (55%)	9.7/17問 (57%)	7.4/14問 (53%)	6.6/15問 (44%)	497
全国	9.4/14問 (66.8%)	9.3/16問 (58.0%)	9.7/17問 (57.1%)	7.6/14問 (54.3%)	7.2/15問 (48.3%)	503

- そのような中、同調査において、問題文や資料を読み取る力に課題があることが判明

- 文部科学省の分析においても、「複数の資料を読み、それぞれの情報がどのような関係なのかを考えながら読ませることが必要」との指摘があった

- 教科書を読み取ることにつまずき、教科書を使って主体的に学ぶことが十分にできていない児童生徒がいる

- 児童生徒の学力向上に向けて「読み解く力」を育む授業へと改善を図る必要がある

### <事業概要>

- 全体事業費：74百万円

#### ○ 事業内容：(1) 「読み解く力」向上事業

- ・ リーディングスキルテスト（RST）を小学5年生を対象に実施して一人一人の「読み解く力」を把握
- ・ 「読み解く力」連携型学力・学習状況調査を実施し、RSTとの結果を一體的に分析して授業改善を推進

#### ○ (2) 「読み解く力」モデル校事業

- ・ 県内3中学校区程度を拠点地域に選定し、拠点地域内の小中学校をモデル校として指定
- ・ モデル校での一人一人の実態に応じた支援の在り方の研究、成果の周知・普及啓発等を実施

※ RSTは小学5年生及び(2)のモデル校の児童生徒を対象に実施、「読み解く力」連携型学力・学習状況調査は小学3～6年生を対象に実施

○ 負担割合：県10/10      ○ 事業主体：県      ○ 事業期間：令和8年度～

### <イメージ図>

#### 【(例) リーディングスキルテストで測定可能となる類型】

##### 【係り受け解析】文章の基本構造を把握する力

以下の文を読みなさい。

天の川銀河の中心には、太陽の400万倍程度の質量をもつブラックホールがあると推定されている。

この文脈において、以下の文中の空欄にあてはまる最も適当なものを選択肢のうちから1つ選びなさい。

天の川銀河の中心にあると推定されているのは（ ）である。

- 天の川  
 ブラックホール

- 銀河  
 太陽

##### 【照応解決】代名詞などが指す内容を認識する力

以下の文を読みなさい。

火星には、生命が存在する可能性がある。かつて大量の水があった証拠が見つかっており、現在でも地下には水がある可能性がある。

この文脈において、以下の文中の空欄にあてはまる最も適当なものを1つ選びなさい。

かつて大量の水があった証拠が見つかっているのは（ ）である。

- 火星  
 地下
- 可能性  
 生命

出典：教育のための科学研究所ホームページより

### III-⑨ 渋滞解消に向けた取組み

【その他主要な取組み】

予算額24億10百万円（3億74百万円）

〔道路整備課、道路保全課、都市計画課〕

- 半導体関連企業の更なる集積等により、朝夕の交通渋滞が発生しているセミコンテクノパーク周辺を中心に、渋滞解消に向けた取組みを推進中
- R8年度は、渋滞解消の更なる加速化を図るため、短期的な取組みとして交差点改良やバスベイ整備等を、中長期的な取組みとして国費を活用した道路ネットワークの整備を実施

#### 1. 交差点改良、バスベイ整備、渋滞原因分析 等（短期的な取組み） （道路整備課、道路保全課、都市計画課）

- 事業費：8億50百万円
- 事業概要：渋滞解消の加速化のため、合志市や菊陽町等での交差点改良、バスベイ整備、短期対策の効果検証を実施
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7～9年度



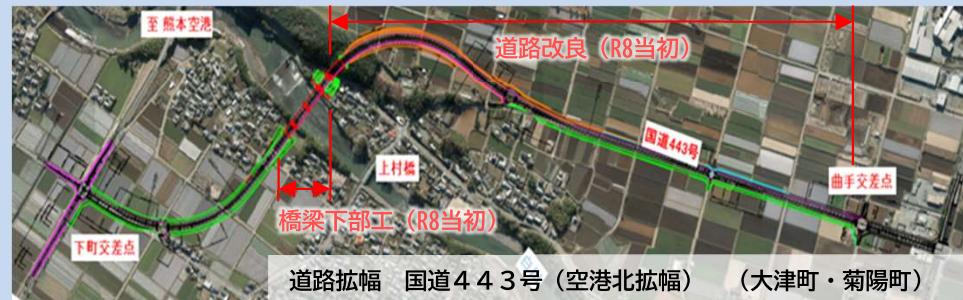
#### <土木部における短期的な取組み>

(R7～9年度) 短期的な取組み	R8当初 予算額	R8取組み予定
交差点改良 (セミコン周辺含む19箇所整備)	672百万円	16箇所の整備推進 (R7：3か所完了)
バスベイ整備 (10箇所整備)	139百万円	8箇所の整備推進 (R7：2か所完了)

※上記に加えて整備が完了した箇所について効果検証を実施 (39百万円)

#### 2. 道路ネットワーク整備の着実な推進（中期的な取組み） （道路整備課）

- 事業費：13億61百万円
- 事業概要：渋滞緩和に資するセミコンテクノパーク周辺の道路拡幅やバイパス道路整備等
- 負担割合：国5.72/10、県4.28/10 国4.5/10、県5.5/10
- 事業主体：県



#### 3. 広域道路ネットワークの構築（長期的な取組み） （道路整備課）

- 事業費：1億99百万円
- 事業概要：熊本都市圏3連絡道路の早期実現に向けて、熊本市と連携した調査・道路概略設計を実施
- 負担割合：国1/3、県2/3 等
- 事業主体：県

### III-⑯ いわゆる教育無償化への対応

【その他主要な取組み】

予算額199億15百万円（66億87百万円）

【私学振興課、学校人事課、高校教育課、体育保健課】

- 全ての若い世代に対して多様で質の高い教育を実現するとともに、経済的事情による教育格差を是正し、子育て世帯への支援を強化することが必要
- 国の方針に基づき、いわゆる高校無償化及び給食無償化への対応を行う

#### <事業概要>

##### 1 高校生等の家庭の教育費負担軽減（いわゆる高校無償化）拡

(1)高等学校等就学支援金【私学振興課、学校人事課】

○全体事業費：132億17百万円

○事業内容：高校生等の授業料に充てる高等学校等就学支援金制度の拡充（所得制限の撤廃、私立高校等の支給上限額の引上げ等）

○負担割合：国3/4、県1/4

○事業主体：県、私立学校

○事業期間：令和8年度～

(2)奨学のための給付金【私学振興課、高校教育課】

○全体事業費：14億58百万円

○事業内容：高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するための高校生等奨学給付金制度の拡充（対象を中所得世帯（年収490万円程度）まで引上げ）

○負担割合：国1/2、県1/2（一部県10/10）

○事業主体：県、私立学校

○事業期間：令和8年度～

##### 2 学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）新

【体育保健課】

○全体事業費：52億42百万円

○事業内容：子育て支援に取り組む自治体を支援する観点から、小学校段階での学校給食費の抜本的な負担軽減を図るため、市町村に補助を行う  
(給食実施校の在籍児童数 × 基準額 × 11カ月)

○負担割合：国1/2、県1/2

○事業主体：市町村

○事業期間：令和8年度～



<基準額>

	完全給食	補食給食	ミルク給食
小学校・義務教育 学校前期課程	5,200円	4,800円	1,200円
特別支援学校 小学部	6,200円	5,800円	1,200円

※基準額を超える部分については、学校給食法に基づき、引き続き、保護者から徴収可能

### III-15 特別支援教育の更なる充実に向けた取組み

【その他主要な取組み】

予算額70百万円（70百万円）

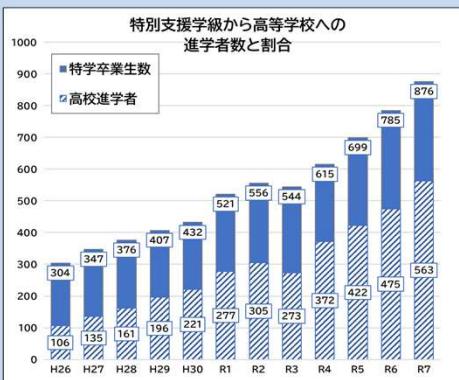
[特別支援教育課]

- 特別支援学級から高等学校に進学する生徒が増加傾向にある中、インクルーシブ教育を更に推進するため、障がいのある生徒への学習支援などを行う支援員を増員して校内支援体制の充実を図る
- また、課題であった医療的ケアが必要な児童生徒が修学旅行に参加しやすくなるように、保護者の負担軽減を目的とする補助制度を新たに創設する

#### 1 県立高等学校等における支援体制の充実 拡

##### <現状・課題>

- ・中学校で特別支援教育を受けてきた生徒の多くが高等学校に進学
- ・生徒一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応できる誰一人取り残さない校内支援体制の充実が必要



##### <事業概要>

- 全体事業費：70百万円

##### ○事業内容：

県立高等学校等に支援員を配置し、障がいのある生徒への介助や安全確保、学習支援などを行う（16人→20人へ増員予定）

- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県

- 事業期間：平成26年度～



#### 2 医療的ケアが必要な児童生徒の修学旅行参加支援 新

##### <現状・課題>

- ・医療的ケアが必要な児童生徒が修学旅行に参加する場合、保護者の同行が必要となるも、旅行中1人でケアを行わなければならぬいため負担が大きい
- ・修学旅行中の保護者の負担軽減を図るとともに、児童生徒が修学旅行に参加しやすい支援体制を構築する必要がある

##### <事業概要>

- 全体事業費：2百万円（県事業費：1百万円）

##### ○事業内容：

修学旅行へ同行する訪問看護事業者等と契約した保護者に対して、必要な経費を補助（上限24千円/日）

- 負担割合：国1/6、県2/6、児童生徒の保護者3/6

##### ○事業主体：県

- 事業期間：令和8年度～

※例えば、  
日中(教育活動中)のケアは看護師が実施し、夜間のケアは  
保護者が実施することで、保護者の負担軽減が図られる

保護者と医療機関が契約

